

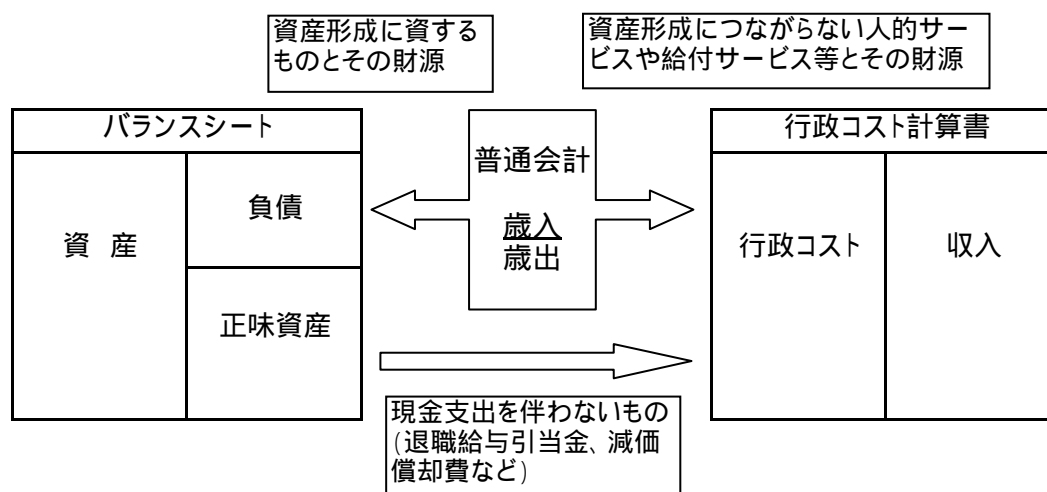
# 平成19年度 八尾市行政コスト計算書の概要

## 1. 行政コスト計算書について

バランスシートは、地方公共団体の資産、負債の状況を明らかにするものですが、これに対し行政コスト計算書は、行政活動の中で大きな比重を占める人的なサービスや給付サービスなどの資産の形成につながらない行政サービスについて、一年間にどの程度のコストがかかったかを分野(目的)別・性質別に把握するとともに、これらに対する財源の状況を明らかにするための計算書です。

行政コスト計算書の対象となるコストの範囲は、行政サービスに要する支出から、バランスシートに計上した資産形成のための支出を除き、その現金支出額を発生主義に基づいて調整し、さらに、現金支出を伴わない減価償却費、退職給与引当金、不納欠損額などを当期のコストとして加えたものとなります。

### バランスシートと行政コスト計算書の関係



## 2. 作成上の基本前提

### (1) 作成方法及び対象会計範囲

バランスシートと同様に総務省報告書に基づき普通会計を対象として作成しています。

### (2) 行政コスト計算書作成の対象期間

平成19年4月1日から平成20年3月31日の1年間を対象期間としています。

### (3) 出納整理期間

出納整理期間(4月1日～5月31日)における出納については、行政コスト計算書作成の期間中に終了したものとして処理しています。

### (4) 基礎数値

平成19年度の普通会計決算額を基に、減価償却費等平成19年度に発生したコストを加えて作成しています。

### 3. 行政コスト計算書の項目について

平成19年度 八尾市行政コスト計算書

[行政コスト]

(単位：千円)

#### 1. 人にかかるコスト

- (1) 人件費 退職手当以外の給料、手当、報酬、共済費の額を計上しています。
- (2) 退職給与引当金繰入等 バランスシート上に計上された「退職給与引当金」のうち、当該年度において新たに繰入れられた金額を計上しています。

#### 2. 物にかかるコスト

- (1) 物件費 消耗品費・光熱水費・委託料・リース料、備品購入費等の行政サービスの提供に必要な消費的性質の経費を計上しています。
- (2) 維持補修費 道路、河川、その他市が管理する公共用施設等の維持補修に要した経費を計上しています。
- (3) 減価償却費 バランスシート上に計上された有形固定資産の減価償却相当分を費用として計上しています。
- (4) その他 有形固定資産の売却損益等を費用として計上しています。

#### 3. 移転支的コスト

- (1) 扶助費 社会保障制度の一環として生活保護法や児童福祉法などに基づき、被保護者に対して支出した経費を計上しています。
- (2) 補助費等 各種団体や公営企業などに対する負担金、補助金のほか、報償費、償還金などの経費を計上しています。
- (3) 繰出金 公共下水道事業、国民健康保険事業などの特別会計に繰出した額を計上しています。

#### 4. その他のコスト

- (3) 公債費(利子分) 地方債及び一時借入金の利子分のみをコストとして計上しています。(元金償還額の増減はバランスシートにおいて計上されます。)
- (5) 不納欠損額等 時効等の事由により徴収できなかった未収金で不納欠損処理を行った額などをコストとして計上しています。

区 分	総額	市民一人あたり (円)
1 (1) 人件費	16,699,117	61,104
(2) 退職給与引当金繰入等	2,363,574	8,648
[小 計]	19,062,691	69,752
2 (1) 物件費	9,699,017	35,490
(2) 維持補修費	378,766	1,386
(3) 減価償却費	6,371,480	23,314
(4) その他	106,714	390
[小 計]	16,555,977	60,580
3 (1) 扶助費	21,871,548	80,030
(2) 補助費等	3,957,067	14,480
(3) 繰出金	12,674,175	46,376
(4) 普通建設事業費(他団体等への補助金等)	481,929	1,763
[小 計]	38,984,719	142,649
4 (1) 災害復旧事業費	0	0
(2) 失業対策事業費	0	0
(3) 公債費(利子分)	1,490,650	5,454
(4) 債務負担行為繰入	0	0
(5) 不納欠損額等	185,342	678
[小 計]	1,675,992	6,132
行政コスト a	76,279,379	279,113

[収入項目]

(単位：千円、%)

### 1. 使用料・手数料等

分担金及び負担金、使用料、手数料、財産収入、寄附金、繰入金及び諸収入の現年調定額を計上しています。ただし、これらのうち、貸付金の元金収入、基金の取崩額については、バランスシートに計上していません。

### 2. 国庫(府)支出金

国や大阪府からの補助金等のうち、資産形成の財源となった国庫支出金、府支出金以外のものを計上しています。なお、資産形成の財源となった国庫支出金、府支出金については、バランスシートの正味資産の部に計上しています。

### 3. 一般財源

地方税、地方譲与税、利子割交付金、配当割交付金、株式等譲渡所得割交付金、地方消費税交付金、自動車取得税交付金、地方特例交付金、地方交付税、交通安全対策特別交付金、国有提供施設等所在市町村助成交付金の現年調定額を計上しています。

### 4. 正味資産国庫(府)支出金償却額

バランスシートでは、有形固定資産の減価償却に伴い、資産形成の財源となった国庫(府)支出金についても償却を行い、償却後の金額を正味資産に計上しているため、行政コスト計算書において当該年度の償却額を「正味資産国庫(府)支出金償却額」として計上しています。

### 5. 期首一般財源等

前年度のバランスシートに正味資産として計上した「一般財源等」です。

### 6. 期末一般財源等

「期首一般財源等」に、当該年度の「一般財源等増減額」及び「調整額」を加えることで、「期末一般財源等」が求められます。この額は、当該年度のバランスシートの正味資産に計上した「一般財源等」と等しくなります。

平成20年3月31日現在の総人口 273,292人

区 分	総額	市民一人あたり (円)
1 使用料・手数料等 b	4,815,537	17,620
b/a	6.3	
2 国庫(府)支出金 c	16,339,462	59,788
c/a	21.4	
3 一般財源 d	54,052,166	197,782
d/a	70.9	
収 入 (b+c+d) e	75,207,165	275,190
4 正味資産国庫(府)支出金償却額 f	1,113,941	4,076
5 期首一般財源等	134,267,882	491,298
一般財源等増減額 (e-a+f)	41,727	153
調 整 額	0	0
6 期末一般財源等	134,309,609	491,451

平成19年度 八尾市行政コスト計算書

[行政コスト]

区 分		総額	(構成比率)	議会費	総務費	民生費	衛生費	労働費
1	(1) 人件費	16,699,117	21.9	503,614	3,781,839	3,578,272	2,204,842	23,471
	(2) 退職給与引当金繰入等	2,363,574	3.1	68,453	516,147	492,885	303,631	3,190
	【小 計】	19,062,691	25.0	572,067	4,297,986	4,071,157	2,508,473	26,661
2	(1) 物件費	9,699,017	12.7	23,005	1,666,650	1,127,744	3,372,970	26,151
	(2) 維持補修費	378,766	0.5		4,272	8,660	2,184	
	(3) 減価償却費	6,371,480	8.4		544,162	328,725	609,046	1,522
	(4) その他	106,714	0.1					
	【小 計】	16,555,977	21.7	23,005	2,215,084	1,465,129	3,984,200	27,673
3	(1) 扶助費	21,871,548	28.7			20,281,670	1,177,866	
	(2) 補助費等	3,957,067	5.2	27,013	453,113	1,277,207	1,614,566	64,324
	(3) 繰出金	12,674,175	16.6			6,746,257		
	(4) 普通建設事業費(他団体等への補助金等)	481,929	0.6		20,085	144,885	44,885	
	【小 計】	38,984,719	51.1	27,013	473,198	28,450,019	2,837,317	64,324
4	(1) 災害復旧事業費	0	0.0					
	(2) 失業対策事業費	0	0.0					
	(3) 公債費(利子分)	1,490,650	2.0					
	(4) 債務負担行為繰入	0	0.0					
	(5) 不納欠損額等	185,342	0.2					
	【小 計】	1,675,992	2.2	0	0	0	0	0
行政コスト a		76,279,379	100.0	622,085	6,986,268	33,986,305	9,329,990	118,658
(構成比率)		100.0		0.8	9.2	44.6	12.2	0.2

[収入項目]

区 分		総額	(構成比率)	議会費	総務費	民生費	衛生費	労働費
1	使用料・手数料等 b	4,815,537		14	503,977	1,052,240	1,902,663	
	b/a	6.3		0.0	7.2	3.1	20.4	0.0
2	国庫(府)支出金 c	16,339,462			780,885	15,138,480	174,525	4,389
	c/a	21.4		0.0	11.2	44.5	1.9	3.7
3	一般財源 d	54,052,166						
	d/a	70.9						
収入 (b+c+d) e		75,207,165						
4	正味資産国庫(府)支出金償却額 f	1,113,941						
差引(e-a+f)一般財源等増減額		41,727						
調整額		0						
6	期末一般財源等	134,309,609						

「使用料・手数料等」  
分担金及び負担金、使用料、手数料、財産収入、寄附金、繰入金、諸収入

「一般財源」  
地方税、地方譲与税、利子割交付金、配当割交付金、株式等譲渡所得割交付金、地方消費税交付金、自動車取得税交付金、地方特例交付金、地方交付税、交通安全対策特別交付金、国有提供施設等所在市町村助成交付金

(単位：千円、%)

農林水産業費	商工費	土木費	消防費	教育費	災害復旧費	公債費	諸支出金	不納欠損額等
90,125	123,605	987,989	2,099,159	3,306,201				
14,467	16,801	199,792	286,843	461,365				
104,592	140,406	1,187,781	2,386,002	3,767,566			0	
3,725	53,391	366,729	145,811	2,912,841				
		359,913	975	2,762				
194,211	41	2,743,835	161,783	1,788,155				
		106,714						
197,936	53,432	3,577,191	308,569	4,703,758		0	0	
				412,012				
9,135	30,786	53,141	103,786	323,996				
		5,927,918						
32,689	5,510	223,875		10,000				
41,824	36,296	6,204,934	103,786	746,008	0		0	
						1,490,650		
								185,342
0	0	0	0	0	0	1,490,650	0	185,342
344,352	230,134	10,969,906	2,798,357	9,217,332	0	1,490,650	0	185,342
0.4	0.3	14.4	3.7	12.1	0.0	1.9	0.0	0.2

0

(単位：千円、%)

農林水産業費	商工費	土木費	消防費	教育費	災害復旧費	公債費	諸支出金	不納欠損額等
2,136	6,731	754,591	31,419	288,424	0	81,005	192,337	
0.6	2.9	6.9	1.1	3.1		5.4		
3,329	2,070	100,192	22,858	112,440	0	294		
1.0	0.9	0.9	0.8	1.2		0.0		

#### 4. 平成19年度行政コスト計算書の分析

平成19年度の行政コストの総額は762億8千万円、一方、対応する収入の総額は752億1千万円で、コストに対し収入が10億7千万円不足する結果となり、この収支差額に「正味資産国庫(府)支出金償却額」11億1千万円を加えた「期末一般財源等」は、「期首一般財源等」と比べると4千万円増加し、この結果バランスシートの「正味資産」の中にある「一般財源等」もこれと同額が増加しました。

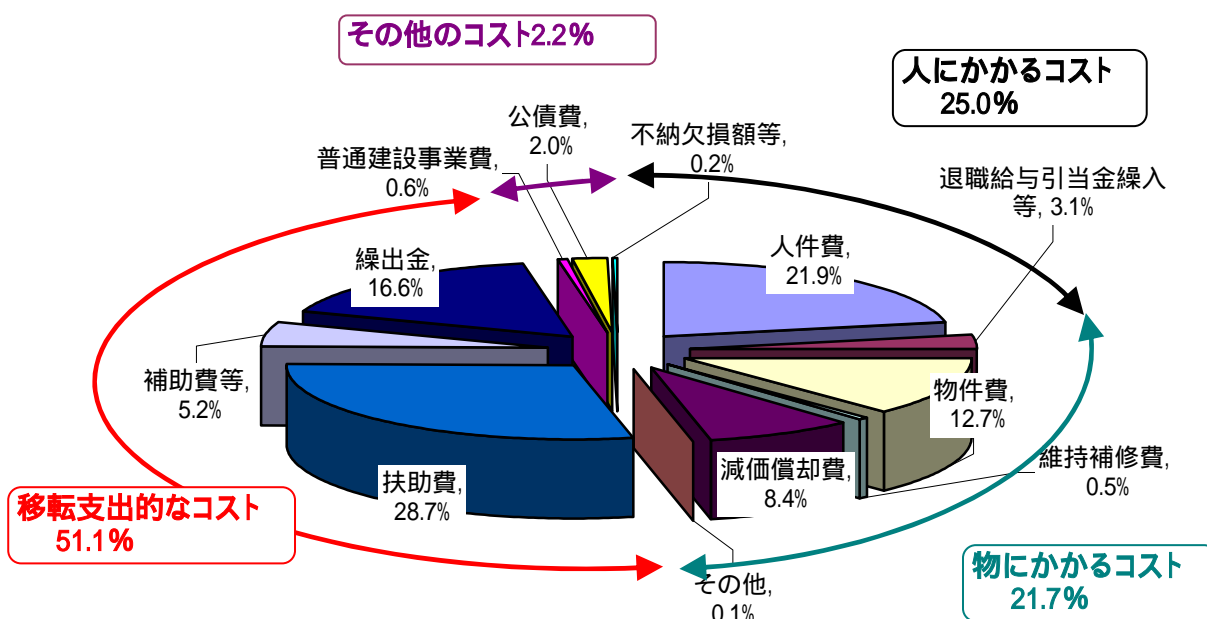
##### (1) 行政コストについて

平成19年度の行政コストを性質別に見てみると、扶助費や補助金、特別会計への繰出金などの「移転支的コスト」が389億8千万円(総コストの51.1%)と最も多く、以下人件費などの「人にかかるコスト」が190億6千万円(同25.0%)、物件費や減価償却費などの「物にかかるコスト」が165億6千万円(同21.7%)、公債費(利子のみ)等の「その他のコスト」が16億8千万円(同2.2%)の順となっています。

次に、行政の目的別に見てみると、民生費が339億9千万円(総コストの44.6%)と最も多く、土木費が109億7千万円(同14.4%)、衛生費が93億3千万円(同12.2%)、教育費が92億2千万円(同12.1%)、総務費が69億9千万円(同9.2%)、消防費が28億円(同3.7%)などとなっています。

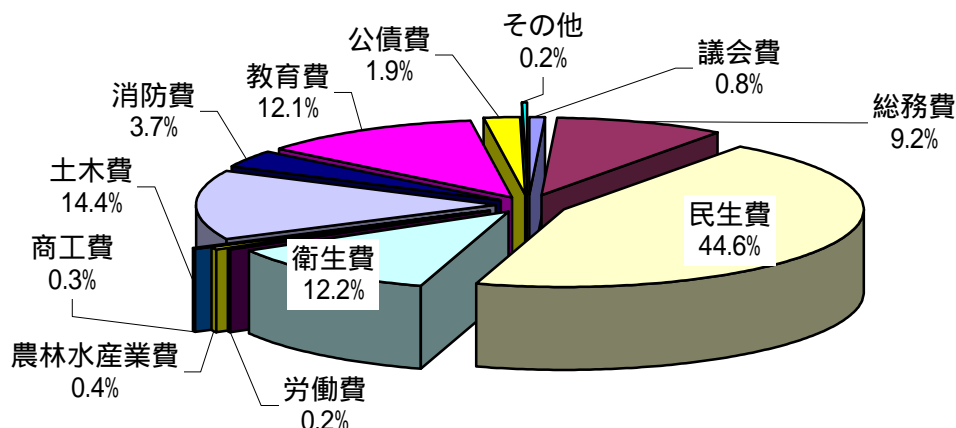
平成19年度性質別行政コストの内訳

(図 - 1)



平成19年度目的別行政コストの内訳

(図 - 2)



(2)市民一人あたりの行政コスト

市民一人あたりの行政コストは27万9千円で、性質別行政コストでは、人にかかるコストが7万円、物にかかるコストが6万1千円、移転支的的なコストが14万3千円、その他のコストが6千円となっています。また、目的別行政コストでは、民生費が12万4千円、土木費が4万円、衛生費が3万4千円、教育費が3万4千円、総務費が2万6千円、消防費が1万円、公債費(利子のみ)が5千円などとなっています。

(3)前年度との比較

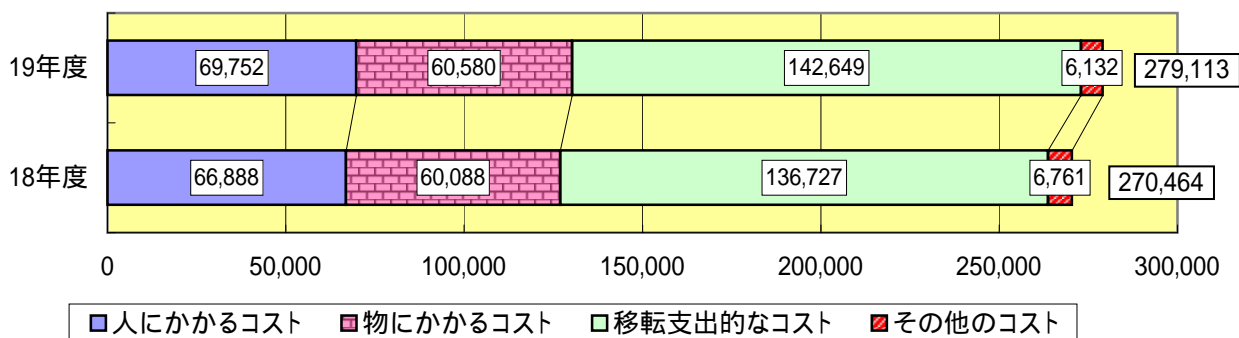
平成18年度の市民一人あたりのコストと比較すると、性質別コストでは、人にかかるコストは2,864円の増加、物にかかるコストは492円の増加、移転支的的なコストは、扶助費や特別会計に対する繰出金の伸びなどにより5,922円の増加、その他のコストが公債費(利子)の減などにより629円減少した結果、全体では8,649円の増加となっています。また、総コストに占める構成比では、人にかかるコストが0.3ポイント上昇し、物にかかるコストは0.5ポイント減少し、移転支的的なコストの割合は0.5ポイント上昇し、その他のコストは0.3ポイント減少しています。

目的別コストでは、民生費が社会福祉関係経費の伸びなどにより5,992円と大幅に増加、総務費が1,605円の増加、土木費が793円の増加、教育費が389円の増加、消防費が314円の増加など、ほとんどの費目で増加しています。

性質別行政コスト(市民一人あたり)

(図 - 3)

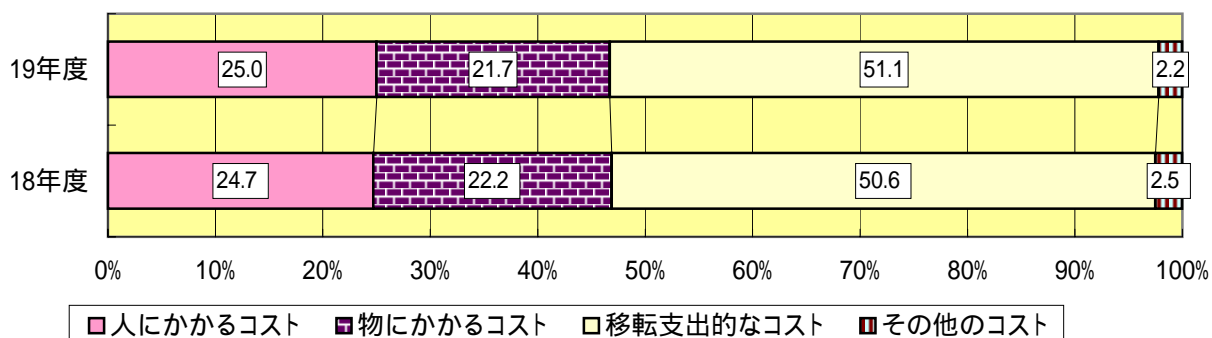
(単位:円)



性質別行政コストの構成比

(図 - 4)

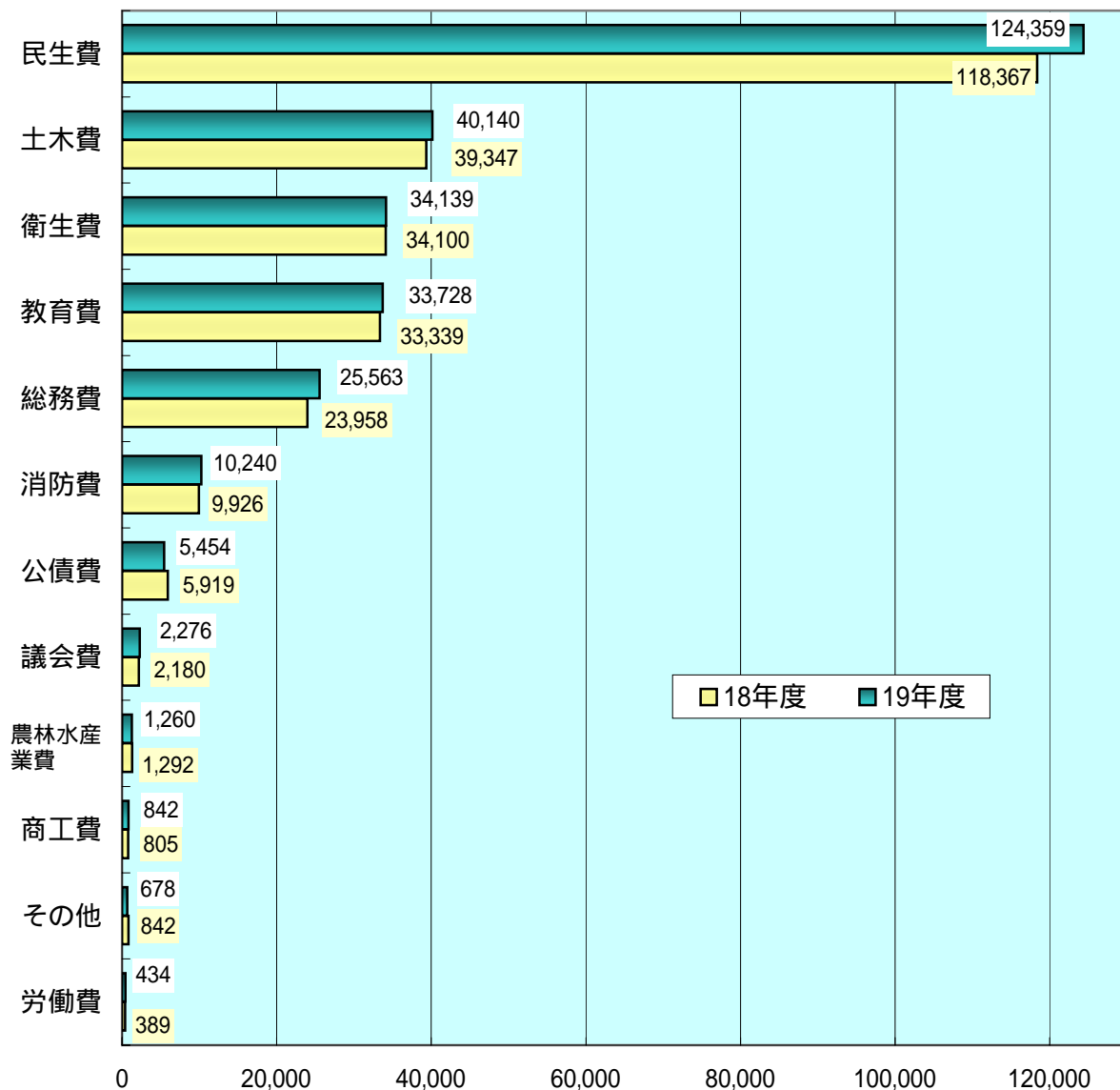
(単位:%)



目的別行政コスト(市民一人あたり)

(図 - 5)

(単位:円)



#### (4) 収入項目について

収入の内訳を見ると、「使用料・手数料等」が48億2千万円(市民一人あたり 1万8千円)、「国庫(府)支出金」が163億4千万円(市民一人あたり 6万円)、市税、地方交付税などの「一般財源」が540億5千万円(市民一人あたり 19万8千円)となっています。

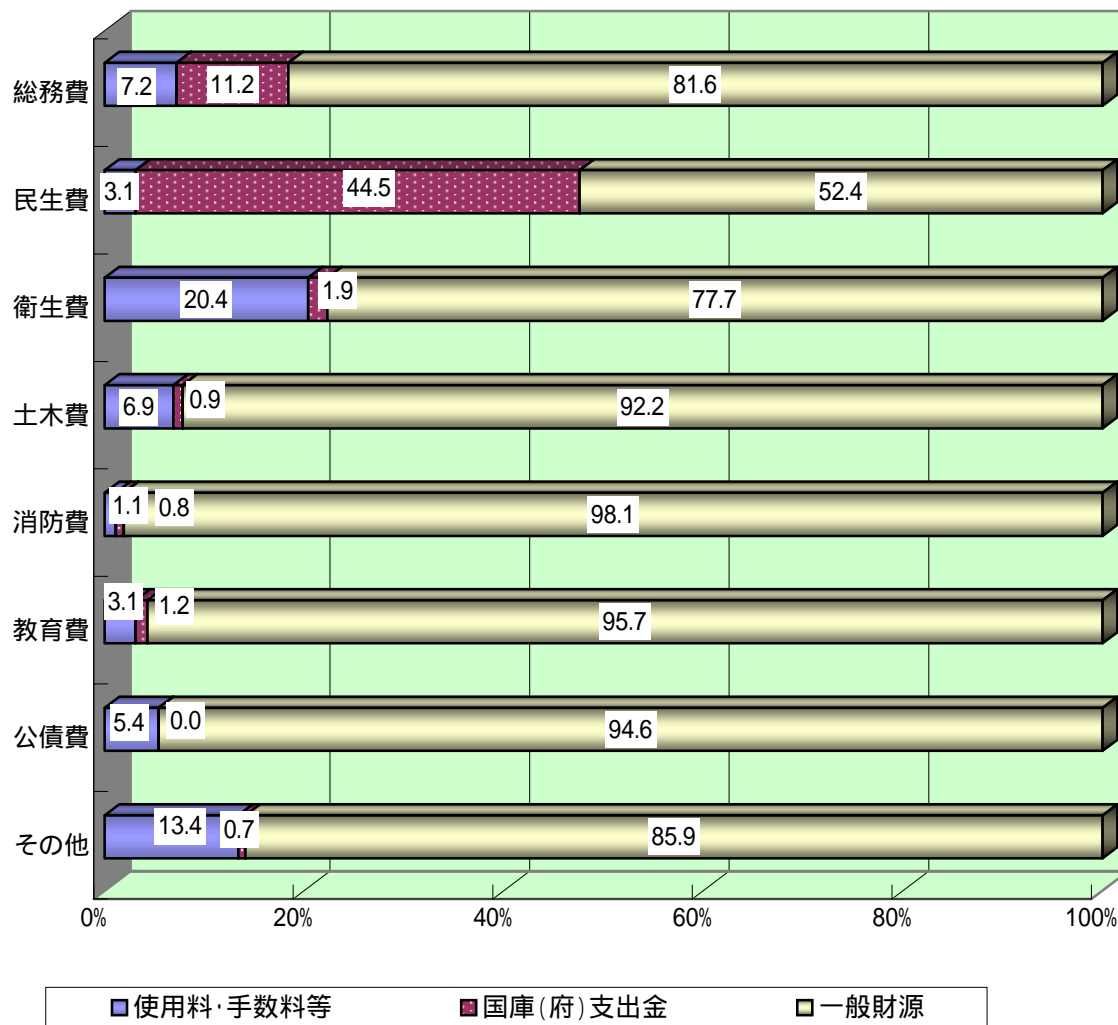
次に、総コストに対するこれらの収入の割合を見ると、「使用料・手数料等」が6.3%、「国庫(府)支出金」が21.4%、「一般財源」が70.9%となっています。また各目的別コストに対する割合を見ると、民生費では「国庫(府)支出金」、衛生費では「使用料・手数料等」の割合が高いものの、他の分野では市税など一般財源の割合が高いことがわかります。

平成18年度の市民一人あたりの収入と比較すると、「使用料・手数料等」が竜華都市拠点地区の商業用地売却収入の減などにより12,654円の大幅な減少、「国庫(府)支出金」が生活保護費など扶助費の増加により4,845円の増加となっています。また、「一般財源」では、税源移譲により市税が大幅に増加しましたが、所得譲与税、地方交付税、地方特例交付金などが減少したため452円の減少となり、この結果収入全体では8,261円減少しています。

目的別行政コストに対する収入割合

(図 - 6)

(単位: %)



収入の内訳(市民1人あたり)

(図 - 7)

(単位: 円)

